

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	火災調査業務	消防局	予防課	2
22114	防火対象物規制事務	消防局	予防課	3
22114	危険物規制事務	消防局	予防課	4
22114	高圧ガス等保安事務	消防局	予防課	5
21324	住宅防火推進事業	消防局	予防課	6

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	客野 裕幸	担当	大沼 晴紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	火災調査業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防法第31条・第32条・第33条・第35条・第35条の2				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	消防法に基づいて火災調査を行い、出火原因を明らかにして火災予防行政を効果的に進める。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出火原因や防火管理の状況を明らかにして、市民に対し火災予防啓発を行うほか、建物関係者に行政指導するなど、予防対策に反映させる。 ・火災の発生状況、原因、損害状況を統計化し、市民に公表して類似火災の防止と被害を軽減させる。 ・火災の延焼拡大要因、死傷者の発生状況などを明らかにし、火災による被害の軽減や人的安全の確保などの警戒対策に反映させる。 						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,930	2,280	2,258		主な経費 (千円) 【R4 決算】	X線透過検査装置のリース料		1,921
	国費・県費						火災調査会議等の旅費		83
	市債						火災調査用資機材等の消耗品		125
	その他								
	一般財源	1,930	2,280	2,258					
決算 (千円)	事業費計	1,424	2,250			主な取組 内容 【R4】	・火災調査統括員を中心とした定期的な教育・研修等の実施 ・火災調査事例報告会 ・火災調査用高度資機材(ガスクロマトグラフ質量分析装置)の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,424	2,250						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他								
	合計	2.9	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	出火原因の究明率	目標	-	-	90	90.5	-	
		実績	91.2	88.3				
	単年で増	%	達成率	-	-			
成果 指標	火災件数	目標	-	-	111	110	-	
		実績	113	128				
	単年で減	件	達成率	-	-			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	出火原因究明率が88%で原因不明の火災があることや、調査結果をいかした予防啓発が十分にできなかったため。						
課題	捜査機関及び弁護士会などからの照会に加え、情報公開請求や製品火災の報告など、火災調査に対する社会的要請の高まりを受けている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民のニーズに応えるとともに、類似火災を防止し、火災予防につなげるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	消防設備担当	連絡先	926-9216	
部長等名	村尾尚登	課等長名	中西則之	リーダー	寒作典員	担当	大塚英俊	

1.事業概要【Plan】

事業名	防火対象物規制事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	○	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第7条・第8条・第17条、松山市火災予防条例第3条～第28条・第30条～第45条・第46条・第47条の2				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	消防法に基づき、公衆の出入りする施設や多くの人が勤務する事業所などの火災を予防をするとともに、発生が懸念される南海トラフ地震への備えとして、事業所で効果的な防災活動を行えるよう企業の防災リーダーを養成することで、災害による被害を軽減する。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所に対して、消防法に基づく消防設備の設置指導や検査を行うとともに、立入検査を行い、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を進める。 無線通信可能なモバイル端末で、保有する関係情報(規模・構造・図面等)を有効に活用し、効率的な予防査察や安全性を高めた現場活動で火災の予防と被害の軽減に繋げる。 企業防災力の強化を進めるため、市内の事業所を対象に実技訓練を取り入れた法定講習や研修会を開催し、企業の防災リーダーを養成する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	5,166	4,869	4,905		主な経費(千円)【R4決算】	業務支援システムの賃貸借料		3,181	
	国費・県費						業務支援システムのNTT光回線外使用料		927	
	市債						事務用品等の消耗品費		252	
	その他	605	605	694						
	一般財源	4,561	4,264	4,211						
決算 (千円)	事業費計	4,752	4,546			主な取組内容【R4】	・建築確認に伴う消防同意、消防設備の設置指導・検査、市内事業所への立入検査と消防法令違反の是正を実施 ・実践的な実技訓練を取り入れた法定講習や防火研修を定期的に開催			
	国費・県費									
	市債									
	その他	278	403							
	一般財源	4,474	4,143							
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記事項				
	その他	1.0	1.0							
	合計	5.0	5.0	5.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	講習会の開催		目標	11	11	11	11	感染症対策などを行ったうえで、計画通りに開催することができた。
	実績			11	11			
成果指標	現状維持	回	達成率	100%	100%			1人でも多くの防災リーダーを養成するため、立入検査などを通じて講習会の周知を行った。
	講習受講者数(防災リーダー数)		目標	2000	2200	2600	2800	
	実績			2186	2434			
	累計で増	人	達成率	109%	110%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	法定講習を9回、防火研修を2回開催し、248名の企業の防災リーダーを養成することができたほか、市内の事業所に対して計画数以上の立入検査を実施し、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を行い、事業所の防火安全性の向上に繋げることができたため。						
課題	多様化する建物の事業形態に対応した、法令順守の徹底や火災の防止。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、引き続き立入検査や講習会を通じて、防火安全性の向上に繋げる必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	河本 崇希	担当	渡邊 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	危険物規制事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備		根拠法令	消防法第10条・第11条、石油コンビナート等災害防止法第15条、火薬類取締法第17条・第25条、松山市消防手数料条例第2条				
主な取組	消防・救急・救助体制の充実							
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の施行並びに火薬類取締法の権限移譲に基づく規制事務を行っている。法令に基づく適正な許認可や立入検査等を行い、危険物等による災害の未然防止と被害の軽減を目的とする。							
対象・内容	危険物施設の設置者、石油コンビナート等特別防災区域内の事業所及び火薬類の消費者等に対して、各法令に基づく規制事務を実施する。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	特定屋外タンク貯蔵所審査委託料	5,208		
予算(千円)	事業費計	8,371	12,064	9,264				主な取組内容【R4】 ・インターハイ開催に伴う特別査察等 ・事業所を対象とした事故防止研修会 ・事業所等と連携した石油コンビナート防災訓練 ・消防署等との合同検査や定期的な職員向け情報誌の発行	事務用品等の消耗品費	120
	国費・県費					危険物法令検索システム使用料	99			
	市債									
	その他	8,371	12,064	9,264						
	一般財源									
決算(千円)	事業費計	6,953	5,572							
	国費・県費									
	市債									
	その他	6,953	5,572							
	一般財源									
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記事項	特定屋外タンク貯蔵所の審査委託件数が予定より少なかったことにより、委託料が減少したため。			
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	2.5	2.5	2.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	危険物施設の立入検査	目標	-	390	363	-	年度当初の計画のほか、臨時的に実施したものがあつたため。	
		実績	-	634				
	現状維持	施設	達成率	-	163%			
成果指標	危険物施設の事故件数	目標	-	-	10	9	-	
		実績	6	2				
	単年で減	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	危険物施設の立入検査では計画以上の施設数を実施できたほか、事業所を対象とした研修会や訓練で、危険物施設の事故防止に繋がっている。						
課題	危険物施設の老朽化や人為的ミス等による事故防止			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、引き続き立入検査や各種講習会、訓練等の実施を通じて危険物施設の事故防止を図る必要があること。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	河本 崇希	担当	渡邊 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	高圧ガス等保安事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	高圧ガス保安法第5条、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条、松山市消防手数料条例第2条				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の権限移譲に基づく保安事務を行っている。法令に基づく適正な許認可や立入検査等を行い、高圧ガス等による災害の未然防止と取引の適正化を目的とする。							
対象・内容	高圧ガス施設の設置者、液化石油ガス販売事業者等に対して、各法令に基づく保安事務を実施する。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	787	859	956		主な経費(千円)【R4決算】	事務用品等の消耗品費		240
	国費・県費						研修会・セミナー出席負担金		60
	市債						高圧ガス保安検査連絡会議等の旅費		18
	その他	787	859	956					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	287	321			主な取組内容【R4】	・インターハイ開催に伴う特別査察等 ・事業所を対象とした事故防止研修会 ・高圧ガス施設設置の情報提供や消防署との合同検査等		
	国費・県費								
	市債								
	その他	287	321						
	一般財源								
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	予定されていた会議がWEB会議等に変更となり、旅費が減少したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	高圧ガス施設等の立入検査		目標	-	19	76	-	年度当初の計画のほか、臨時的に実施したものがあつたため。
			実績	-	20			
	現状維持	施設等	達成率	-	105%			
成果指標	高圧ガス事故の件数		目標	-	-	10	9	-
			実績	1	3			
	単年で減	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高圧ガス施設等の立入検査では計画以上の施設等数を実施できたほか、事業所を対象とした研修会で、高圧ガス施設の事故防止に繋げている。						
課題	職員の人材育成のための研修、セミナー等の受講			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、平成29年に愛媛県から権限移譲を受け、当該事務の経験者が少ないこと。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	客野 裕幸	担当	松友 俊樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅防火推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21324							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	-	-	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令	消防法第9条の2、松山市火災予防条例第29条の2、第29条の3、第29条の4、第29条の5、第29条の6、第29条の7				
取組みの柱	住宅用火災警報器の普及啓発						
目的・背景	平成15年に住宅火災による死者が全国で1,000人を超え、平成16年の消防法改正によって、市の条例で既存住宅を含めた全ての住宅を対象に住宅用火災警報器の設置を義務付けたこと。また、住宅火災の死者のうち、65歳以上の高齢者が約6割を占めていることから、特に高齢者を対象とした防火啓発を進める必要がある。防火啓発と住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を促し、住宅火災の減少及び被害の軽減を進めることを目的とする。						
対象・内容	住宅の所有者・占有者等に対し、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を中心とした住宅防火対策を進めるとともに、一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問や防火セミナーを開催するなど、市民と接するあらゆる機会を通じて火災予防を啓発する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消防費	目	常備消防費			
予算(千円)	事業費計	154	142	128						・高齢者や民生児童委員を対象とした防火セミナーの開催 ・一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問 ・住宅用火災警報器等配付モデル事業の活用 ・イベントや広報媒体での防火啓発	防火のばり・事務用品等の消耗品	
	国費・県費					島しょ部への防災訪問の運賃		4				
	市債											
	その他											
	一般財源	154	142	128								
決算(千円)	事業費計	118	107			主な取組内容【R4】						
	国費・県費											
	市債											
	その他											
	一般財源	118	107									
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項						
	その他											
	合計	1.3	1.3	1.3								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問	目標		850	850	850	850	民生児童委員の協力を得ながら、感染防止に留意して行い、訪問件数を増やした。	
		実績		486	1,558				
	現状維持	件	達成率	57%	183%				
成果指標	住宅用火災警報器設置率	目標		90.0	90.5	91.0	91.5	高齢者や民生児童委員を対象とした防火セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い開催中止があり、十分な啓発ができなかった。	
		実績		83.2	83.3				
	単年で増	%	達成率	92%	92%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・住宅用火災警報器の設置率は目標値を達成できなかったが、全国平均を上回る設置率を維持することができた。							
課題	・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、機器の交換を含めた維持管理の啓発が重要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	住宅火災の減少及び被害を軽減するため。		